



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年1月30日

上場会社名 八洲電機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3153 URL <https://www.yashimadenki.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 太田 明夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経営統括本部長 (氏名) 織田 富造 (TEL) 03(3507)3349  
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	42,857	△5.9	596	67.1	739	48.7	605	67.4
30年3月期第3四半期	45,545	△5.9	357	—	497	—	361	—

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 585百万円(△34.0%) 30年3月期第3四半期 885百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	28.01	—
30年3月期第3四半期	16.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	46,940	18,801	39.2
30年3月期	60,332	18,731	30.4

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 18,422百万円 30年3月期 18,361百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,000	3.4	2,250	12.4	2,400	10.5	1,700	7.9	78.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期3Q	21,782,500株	30年3月期	21,782,500株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	214,634株	30年3月期	101,261株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期3Q	21,612,331株	30年3月期3Q	21,777,290株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しておりますが、世界経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響により先行き不透明な状況が続いております。

そのような状況下、当社グループは、ビジネスユニット制を導入し、密接に関連する事業領域の相互連携強化による競争力の向上に取り組んでおります。

また、平成30年4月より、空調・給排水・衛生設備機器などの販売、工事の設計・施工及び保守・サービス事業を、八洲環境エンジニアリング(株)へ承継しました。空調工事等事業会社として特化し、より迅速な経営判断を行うことで、最適な製品やシステムの提供を実現させ、競争力の強化及び効率的なビジネスモデルの構築に注力しております。

さらに、平成30年4月に(株)三陽プラント建設を子会社化し、当社グループのソリューション・エンジニアリング力の更なる強化及び当社グループのシナジー効果の早期実現に注力しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は428億57百万円(前年同四半期比5.9%減)、営業利益は5億96百万円(前年同四半期比67.1%増)、経常利益は7億39百万円(前年同四半期比48.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億5百万円(前年同四半期比67.4%増)と、大幅な増益となりました。

また、通期業績は売上高760億円(前年同期比3.4%増)、営業利益22億50百万円(前年同期比12.4%増)、経常利益24億円(前年同期比10.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益17億円(前年同期比7.9%増)と、増収増益の見通しであります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、ビジネスユニット制の導入に伴い、社内の経営管理体制を見直したことにより、セグメント区分の見直しを行い、従来の「産業システム事業」と「社会インフラ事業」を統合し、「産業・交通事業」に変更しており、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

#### ①プラント事業

鉄鋼分野では、西日本地区を中心に大型設備老朽化更新及び照明工事案件等が計画通りに進捗し、売上高は堅調に推移しました。

石油・化学プラント・非鉄分野では、前年度の石油関連大型修繕工事や海外の設備保全案件等を補えず、売上高は低調に推移しました。

その結果、プラント事業としての売上高は107億46百万円(前年同四半期比14.2%減)、営業利益は6億45百万円(前年同四半期比32.8%減)となりました。

#### ②産業・交通事業

産業機器分野では、設備機械関連のセットメーカーからの継続的注文製品の受注増、及び設備用電源機器が都市部における再開発案件の継続により、売上高は好調に推移しました。

一般産業分野では、電気・精密・通信会社向け入室管理システムの老朽化更新が増加し、売上高は堅調に推移しました。

空調設備分野では、首都圏を中心とした空調機器の販売や空調設備工事等が増加し、売上高は好調に推移しました。

交通分野では、鉄道車両関連の電気品や車体改造、情報配信システム、駅設備リニューアル工事等が増加し、売上高は堅調に推移しました。

その結果、産業・交通事業としての売上高は264億46百万円(前年同四半期比0.4%増)、営業利益は10億70百万円(前年同四半期比41.0%増)となりました。

#### ③電子デバイス・コンポーネント事業

産業機器分野では、各企業の設備投資意欲が弱含みとなり、特にスマホ関連製品の落ち込みは先が見えない状態が継続していますが、省人・省力化関連投資案件とIoT関連分野に注力し、売上高は堅調に推移しました。

アマミューズメント分野では、メーカーの構造改革による製品廃止があり、売上高は低調に推移しました。

その結果、電子デバイス・コンポーネント事業としての売上高は56億63百万円(前年同四半期比15.3%減)となりましたが、利益率の改善に注力した結果、営業利益は1億77百万円(前年同四半期比43.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は469億40百万円で、前連結会計年度末に比べ133億92百万円減少しております。主な要因は、電子記録債権(37億20百万円から44億24百万円へ7億4百万円増)、商品(27億51百万円から37億21百万円へ9億70百万円増)、未成工事支出金(31百万円から6億82百万円へ6億50百万円増)が増加した一方、現金及び預金(139億74百万円から110億36百万円へ29億38百万円減)、受取手形及び売掛金(290億45百万円から163億84百万円へ126億60百万円減)、未収入金(30億33百万円から21億27百万円へ9億6百万円減)が減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は281億38百万円で、前連結会計年度末に比べ134億62百万円減少しております。主な要因は、前受金(29億14百万円から41億65百万円へ12億50百万円増)が増加した一方、支払手形及び買掛金(285億26百万円から162億45百万円へ122億80百万円減)、未払金(44億2百万円から33億60百万円へ10億41百万円減)、引当金(9億13百万円から2億31百万円へ6億81百万円減)、未払法人税等(4億11百万円から67百万円へ3億44百万円減)が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は188億1百万円で、前連結会計年度末に比べ70百万円増加しております。主な要因は、利益剰余金(160億87百万円から163億1百万円へ2億14百万円増)が増加した一方、その他有価証券評価差額金(5億41百万円から3億84百万円へ1億57百万円減)が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期通期の業績予想につきましては、平成30年10月30日に公表したとおりであります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,974	11,036
受取手形及び売掛金	29,045	16,384
電子記録債権	3,720	4,424
有価証券	—	50
商品	2,751	3,721
原材料	30	36
未成工事支出金	31	682
仕掛品	220	317
未収入金	3,033	2,127
その他	286	1,054
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	53,092	39,833
固定資産		
有形固定資産	4,258	4,304
無形固定資産	231	391
投資その他の資産		
その他	2,764	2,414
貸倒引当金	△13	△4
投資その他の資産合計	2,750	2,410
固定資産合計	7,240	7,106
資産合計	60,332	46,940
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,526	16,245
前受金	2,914	4,165
短期借入金	215	695
未払金	4,402	3,360
未払法人税等	411	67
引当金	913	231
その他	853	420
流動負債合計	38,236	25,185
固定負債		
長期借入金	690	400
繰延税金負債	—	33
退職給付に係る負債	2,552	2,385
資産除去債務	39	39
その他	82	94
固定負債合計	3,364	2,953
負債合計	41,601	28,138

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,585	1,585
資本剰余金	1,037	1,037
利益剰余金	16,087	16,301
自己株式	△100	△204
株主資本合計	18,609	18,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	541	384
退職給付に係る調整累計額	△790	△681
その他の包括利益累計額合計	△248	△297
非支配株主持分	369	379
純資産合計	18,731	18,801
負債純資産合計	60,332	46,940

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	45,545	42,857
売上原価	38,169	35,216
売上総利益	7,376	7,640
販売費及び一般管理費	7,019	7,043
営業利益	357	596
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	32	35
不動産賃貸料	17	2
業務受託料	36	46
その他	70	65
営業外収益合計	157	150
営業外費用		
支払利息	2	3
売上割引	2	3
不動産賃貸原価	11	0
その他	0	1
営業外費用合計	16	8
経常利益	497	739
特別利益		
固定資産売却益	607	255
その他	0	12
特別利益合計	607	267
特別損失		
厚生年金基金脱退損失	512	—
固定資産除却損	3	0
減損損失	0	0
その他	0	0
特別損失合計	515	1
税金等調整前四半期純利益	589	1,005
法人税、住民税及び事業税	114	169
法人税等調整額	92	206
法人税等合計	207	376
四半期純利益	382	629
非支配株主に帰属する四半期純利益	20	24
親会社株主に帰属する四半期純利益	361	605



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	382	629
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	335	△153
退職給付に係る調整額	167	108
その他の包括利益合計	503	△44
四半期包括利益	885	585
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	866	556
非支配株主に係る四半期包括利益	19	28

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	プラント 事業	産業・交通 事業	電子デバイス・ コンポーネント 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,524	26,334	6,686	45,545	—	45,545
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	159	1	161	△161	—
計	12,526	26,493	6,687	45,707	△161	45,545
セグメント利益	960	759	123	1,843	△1,486	357

(注) 1 セグメント利益の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	プラント 事業	産業・交通 事業	電子デバイス・ コンポーネント 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,746	26,446	5,663	42,857	—	42,857
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	97	8	107	△107	—
計	10,747	26,543	5,672	42,964	△107	42,857
セグメント利益	645	1,070	177	1,893	△1,296	596

(注) 1 セグメント利益の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「プラント事業」において、(株)三陽プラント建設の一部株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては、114百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、ビジネスユニット制の導入に伴い、社内の経営管理体制を見直したことにより、セグメント区分の見直しを行い、従来の「産業システム事業」と「社会インフラ事業」を統合し、「産業・交通事業」に変更しており、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。